

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

定時株主総会開催予定日 平成21年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	3,802	11.9	258	—	217	—	73	—
20年6月期	3,397	△8.1	△141	—	△248	—	△400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	1,718.01	—	3.1	5.2	6.8
20年6月期	△9,350.09	—	△15.2	△5.3	△4.2

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 8百万円 20年6月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,123	2,559	58.2	56,031.83
20年6月期	4,224	2,423	57.4	56,573.08

(参考) 自己資本 21年6月期 2,400百万円 20年6月期 2,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	339	255	△173	1,952
20年6月期	199	238	△457	1,459

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		21.4	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,900	1.3	140	△7.6	130	55.5	100	330.3	2,334.27
通期	4,000	5.2	280	8.5	260	19.8	200	171.7	4,668.53

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」を御覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 42,840株 20年6月期 42,840株

② 期末自己株式数 21年6月期 ー株 20年6月期 ー株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	3,103	18.1	183	—	104	—	55	—
20年6月期	2,627	△11.4	△155	—	△255	—	△617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	1,299.99	—
20年6月期	△14,409.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年6月期	3,507		2,118		60.4	49,447.80
20年6月期	3,737		2,062		55.2	48,149.59

(参考)自己資本 21年6月期 2,118百万円 20年6月期 2,062百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,530	△2.7	80	△40.2	170	387.7	140	—	3,267.97
通期	3,200	3.1	150	△18.4	230	120.9	190	241.2	4,435.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋の米国大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融不安、その後の株安や円高などの影響から企業収益や個人消費が低迷し、大きく減速したまま回復することなく推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たるOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計9社に対し製品供給を行っております。また、近年はOEMばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシユグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置について、バージョンアップによる新製品が本格的に出荷開始されたことから、売上高3,802百万円（前期比11.9%増）、売上総利益1,525百万円（前期比4.8%増）と、増収増益を確保いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より手掛けてきた様々なコスト削減策が功を奏し、1,267百万円（前期比20.6%減）と、大きく費用削減することができました。その結果、営業利益258百万円（前連結会計年度は営業損失141百万円）となりました。

一方、為替差損44百万円（営業外費用）や子会社のPSSキャピタル㈱における投資事業組合管理報酬返還金（管理運営するベンチャーファンドの規模を20億円から10億円に縮小したことに伴い、過去の超過受領分をファンドに返還したもの）33百万円（特別損失）などのマイナス要因はあったものの、経常利益217百万円（前連結会計年度は経常損失248百万円）、税金等調整前当期純利益182百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失357百万円）と、前連結会計年度の赤字から大きく黒字転換となりました。

その他、これまで当社グループは、子会社からの配当金を受取らない方針で、欧州子会社の内部留保は事業発展のための設備投資に利用してまいりましたが、当連結会計年度より配当金を受取る方針といたしました。これに伴い、同子会社の留保利益に対応して、将来の配当により親会社において追加納付が発生すると見込まれる税金額につき、繰延税金負債を計上したこと等から、法人税等調整額として67百万円を費用計上いたしました。その他税金等を差し引き、当期純利益73百万円（前連結会計年度は当期純損失400百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります

	平成20年6月期 前連結会計年度		平成21年6月期 当連結会計年度		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	1,324	39.0	1,582	41.6	19.4
キアゲングループ	910	26.8	1,276	33.6	40.2
三菱化学メディエンスグループ	402	11.8	223	5.9	44.4
その他	760	22.4	720	18.9	5.3
合計	3,397	100.0	3,802	100.0	11.9

ロシユグループ及びキアゲングループともに、前連結会計年度より手掛けてきたDNA自動抽出装置のバージョンアップによる新機種に関し、本格的な販売が開始されたことに伴い、大幅な増収を確保することができました。

三菱化学メディエンスグループ向け販売は、低調な推移となりました。

その他に関しましては、米国OEM先への出荷は順調に推移したものの、前連結会計年度には、大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が、第4四半期に大きく計上されていた影響を受け、当連結会計年度としては若干の減収となりました。

なお、当連結会計年度より、バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

製品区別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成20年6月期 前連結会計年度		平成21年6月期 当連結会計年度		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,524	44.9	2,184	57.4	43.3
その他理化学機器	191	5.7	102	2.7	46.6
その他製品	510	15.0	523	13.8	2.6
商品（プラスチック消耗品）	1,145	33.7	976	25.7	14.8
その他営業収入	25	0.7	15	0.4	39.6
合計	3,397	100.0	3,802	100.0	11.9

(a) DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、ロシュグループ及びキアゲングループ向けの新機種の出荷が、非常に好調に推移したことから、売上高2,184百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成20年6月期 前連結会計年度				平成21年6月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
販売台数（台）	113	220	209	216	238	241	243	215
販売金額（千円）	210,315	383,145	384,498	546,934	623,139	493,987	576,349	491,039
販売単価（千円）	1,861	1,741	1,839	2,532	2,618	2,049	2,371	2,283

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高102百万円（前期比46.6%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高523百万円（前期比2.6%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度は、外貨建て販売に関して、為替の影響から前期比で目減りしているため、増加率が低めに出ています。

(d) 商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高976百万円（前期比14.8%減）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えておりますが、当連結会計年度に関しては、国内のロシュ・ダイアグノスティクス(株)向けの一部消耗品の取扱いが中止になったこと、及び外貨建て販売に関して、為替の影響から前期比で目減りしていることなどから減収となりました。

(e) その他営業収入

PSSキャピタル(株)が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬等により、売上高15百万円（前期比39.6%減）となりました。

なお、第3四半期より、同ファンドの損益に関する子会社連結を開始しておりますので、PSSキャピタル(株)のファ

ンド管理報酬は、内部取引として相殺されています。その影響から、前期比で減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の日本の売上高は3,111百万円（前期比17.3%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は538百万円（前期比36.6%減）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの販売が好調であったため、ドイツ向けセグメント間の売上が大きく伸びた一方、国内顧客である三菱化学メディエンスグループ向けが低調であった他、ロシュ・ダイアグノスティクス㈱向けに提供していた一部の消耗品取引が販売中止となったため、外部顧客に対する売上高は減少いたしました。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は2,809百万円（前期比5.8%増）に抑えることができたため、営業利益301百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）と、大きく黒字に転換いたしました。

米国

当連結会計年度の米国の売上高は353百万円（前期比15.5%増）となりました。昨年から本格的に取引開始した米国OEM先であるインビトロジェン社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社向けの装置の販売数量が伸びたことによるものです。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は408百万円（前期比2.1%減）に抑えることができたため、営業損失54百万円（前連結会計年度は営業損失110百万円）と、赤字幅を圧縮しております。

ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は2,921百万円（前期比29.5%増）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの新製品販売が好調に推移したことが大きく影響し、大幅な増収となりました。一方、営業費用は2,750百万円（前期比28.5%増）となり、その結果、営業利益170百万円（前期比47.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 当連結会計年度		平成22年6月期 次期の見通し		対前期同期比較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額 -	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,802	100.0	4,000	100.0	197	5.2
売上総利益	1,525	40.1	1,600	40.0	74	4.9
販売管理費	1,267	33.3	1,320	33.0	52	4.1
営業利益	258	6.8	280	7.0	21	8.5
経常利益	217	5.7	260	6.5	42	19.8
当期純利益	73	1.9	200	5.0	126	171.7

次期の見通しに関しては、引続きロシュグループ・キアゲングループが好調を維持し、米国OEM先を中心にその他取引先も売上伸長するものと見込んでおります。為替の見通しは、1ユーロ = 135円、1ドル = 95円にて算定しており、当連結会計年度の期中平均レートとほぼ同様の水準としております。

販売管理費については4.1%の増加を見込んでおりますが、人件費・開発費・その他経費ともに増加する見通しがあります。

その他、当連結会計年度においては、営業外費用として為替差損44百万円、特別損失として投資事業組合管理報酬返還金33百万円、法人税等調整額として67百万円など、特殊事情による費用計上がありました。次期の見通しにおいては、そういった費用は予定しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当連結会計年度末の資産合計は4,123百万円となり、前連結会計年度末の4,224百万円に比べ101百万円の減少となりました。

現金及び預金が139百万円増加、たな卸資産が73百万円増加、その他流動資産が23百万円増加した一方、受取手形

及び売掛金が168百万円減少したことなどから、流動資産全体では69百万円の増加となりました。

減価償却などにより、有形固定資産が127百万円減少、無形固定資産が7百万円減少しました。また、新たに子会社を連結した影響から投資有価証券が減少したため、投資その他の資産が35百万円減少しました。固定資産全体では170百万円の減少となりました。

(b) 負債

当連結会計年度末の負債合計は1,564百万円となり、前連結会計年度末の1,800百万円に比べ236百万円の減少となりました。

未払法人税等が13百万円増加した一方、買掛金が95百万円減少、未払金の減少などでその他流動負債が50百万円減少したことなどから、流動負債全体では126百万円の減少となりました。

また、繰延税金負債が67百万円増加した一方、長期借入金金が182百万円減少したことなどから、固定負債全体では109百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2,559百万円となり、前連結会計年度末の2,423百万円に比べ135百万円の増加となりました。当期純利益の発生等により利益剰余金が72百万円増加、新たに子会社を連結したことに伴い、少数株主持分が158百万円増加しました。一方で、為替換算調整勘定が96百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は1,952百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,459百万円に比べ493百万円の増加となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより422百万円の増加、連結の範囲の変更に伴う資金の増加により145百万円の増加となった一方、資金に係る換算差額により74百万円の減少となったことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益182百万円、減価償却費167百万円、売上債権の減少92百万円などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加72百万円、法人税等の支払額41百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては339百万円の増加（前連結会計年度は199百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の取り崩しによる収入（定期預金の純増減）349百万円、有形固定資産の売却による収入5百万円の資金の増加がありましたが、その他の関係会社有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては255百万円の増加（前連結会計年度は238百万円の増加）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入150百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出323百万円の資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の減少（前連結会計年度は457百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 6 月期	平成18年 6 月期	平成19年 6 月期	平成20年 6 月期	平成21年 6 月期
自己資本比率 (%)	67.0	59.9	55.2	57.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	204.8	127.9	79.6	33.5	115.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	9.6	-	6.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	6.2	-	8.1	18.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成17年6月期及び平成19年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することを目標に、黒字体質の定着を目指してまいりました。当連結会計年度は、当期純利益73百万円を達成し、次期の見通しは200百万円を計画しております。

したがって、今後の配当原資を確保することを目的に、平成21年9月26日開催予定の定時株主総会において、資本準備金を取り崩し、繰越損失の補填に充てる議案の提出を予定しております。この手続きにより、株主の皆様への配当を開始したいと考えております。

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。次期の配当に関しましては、期末配当として1,000円（配当性向21.4%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、57.4%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び三菱化学メディエンスグループ向けの売上高が81.1%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在9社とOEM契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという

保証はありません。

為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,312百万円となっており、売上高の87.1%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシュグループ、キアゲングループに対するものでありますが、両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシュグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場で、またメンテナンスは業務提携先（OEM先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではな

くなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

知的財産権について

(a) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセラー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

(b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があります。場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（6社及び1組合）により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。

なお、当連結会計年度から、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びジェネティン(株)の2社が持分法適用関連会社より子会社に変更、またバイオレメディエーション関連事業を行うPaGE Science(株)が、新たに子会社として増加しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100.0 (0.0)	当社製品の米国市場向け販売会社 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100.0 (0.0)	当社製品の欧州市場向け販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理・研究開発会社	100.0 (0.0)	当社グループの知的財産管理・研究開発会社 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル(株)	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	100.0 (0.0)	当社グループの投資会社 役員の兼任有り
(連結子会社) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	200百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	50.0 (5.0)	当社グループが出資する投資ファンド
(連結子会社) ジェネティン(株)	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	40.0 (40.0)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 役員の兼任有り 営業上の取引有り
(連結子会社) PaGE Science(株)	東京都小金井市	14百万円	バイオレメディエーション	33.2 (33.2)	当社グループが出資する投資ファンドの投資先 営業上の取引有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、特定子会社であります。なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度より、新たに特定子会社となりました。

3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,921百万円
(2) 経常利益 188百万円
(3) 当期純利益 137百万円
(4) 純資産額 527百万円
(5) 総資産額 1,071百万円

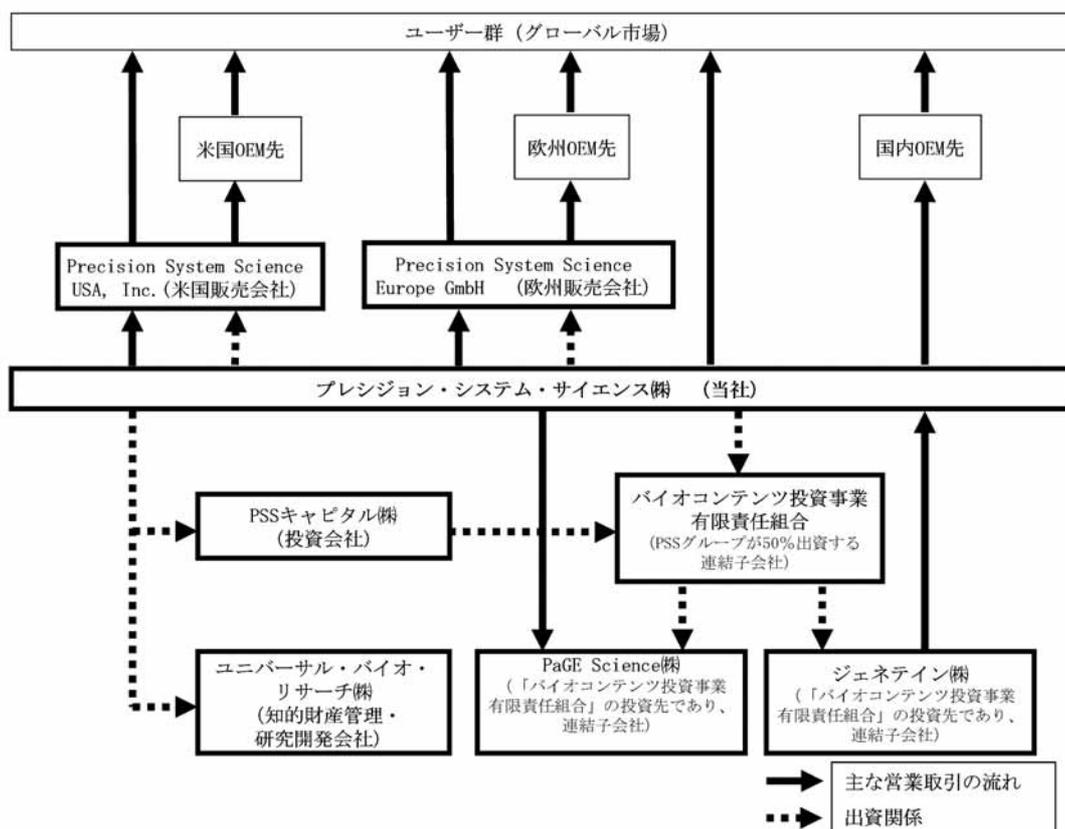
4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。

5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成21年6月30日現在の出資履行金額を表示して

おります。

6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合又は被所有割合」欄は、出資比率を記載しております。
7. ジェネティン(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。
8. PaGE Science(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、新たに当社の連結子会社としたものであります。
9. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、上場以来、研究開発投資などから不安定な経営状況が続いてまいりました。最近になって、ようやく黒字体質の定着化が図られ出したところであります。

したがって、現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、株主の皆様のご期待に応えるためには、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

一方で、次なる施策として、遺伝子やタンパク質の測定に用いる診断用デバイスの事業化、そこに搭載する様々な試薬の品揃え強化、そのための自動化システムの構築などを行い、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

これらを実現化させるためには、自社の研究開発の強化、バイオ業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

これまで、DNA自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。

その対策のひとつとして、このたび、より効率の良い製品開発を目的として、当社内の研究開発本部を廃止し、子会社のユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱(以下、「UBR」という。)を中心とした研究開発体制へと機構改革いたしました。UBRは、特許の管理機構としても機能しており、製品化におけるライセンス事業も発展させてまいります。一方で、当社は、更なるOEM事業の拡大、収益性を確保した製造販売活動に専念してまいります。その上で、前述のような中長期戦略の下、事業拡大を図っていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,608	2,102,556
受取手形及び売掛金	597,251	428,695
たな卸資産	553,705	-
商品及び製品	-	608,241
仕掛品	-	8,985
原材料及び貯蔵品	-	9,952
繰延税金資産	146	-
その他	91,965	115,458
貸倒引当金	3,481	2,330
流動資産合計	3,202,196	3,271,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 361,605	² 396,536
減価償却累計額	77,957	103,183
建物及び構築物(純額)	283,647	293,353
機械装置及び運搬具	445,786	390,269
減価償却累計額	269,523	276,206
機械装置及び運搬具(純額)	176,262	114,062
工具、器具及び備品	717,408	735,286
減価償却累計額	542,040	630,366
工具、器具及び備品(純額)	175,367	104,920
土地	² 297,918	² 293,003
有形固定資産合計	933,196	805,340
無形固定資産		
ソフトウェア	12,046	4,782
その他	1,804	1,244
無形固定資産合計	13,851	6,026
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 63,468	30,030
その他	11,876	10,244
投資その他の資産合計	75,344	40,274
固定資産合計	1,022,391	851,641
資産合計	4,224,588	4,123,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,052	245,662
1年内返済予定の長期借入金	² 308,011	² 316,856
未払法人税等	23,831	37,674
賞与引当金	22,762	19,289
その他	170,481	119,668
流動負債合計	866,139	739,150
固定負債		
社債	² 550,000	² 550,000
長期借入金	² 383,580	² 201,480
繰延税金負債	-	67,406
負ののれん	-	³ 5,352
その他	1,278	744
固定負債合計	934,858	824,983
負債合計	1,800,997	1,564,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	2,210,810	2,137,896
株主資本合計	2,339,321	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	57	18
為替換算調整勘定	84,210	11,814
評価・換算差額等合計	84,268	11,832
少数株主持分	-	158,664
純資産合計	2,423,590	2,559,067
負債純資産合計	4,224,588	4,123,202

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,397,932	3,802,466
売上原価	1,942,344	¹ 2,276,722
売上総利益	1,455,588	1,525,744
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,596,607	^{2, 3} 1,267,648
営業利益又は営業損失 ()	141,018	258,096
営業外収益		
受取利息	13,939	8,197
受取配当金	22	-
業務受託料	4,135	1,791
持分法による投資利益	-	8,770
その他	4,025	3,967
営業外収益合計	22,122	22,727
営業外費用		
支払利息	23,105	18,060
為替差損	9,699	44,896
持分法による投資損失	16,788	-
製品評価損	76,701	-
その他	2,882	860
営業外費用合計	129,177	63,817
経常利益又は経常損失 ()	248,074	217,005
特別利益		
投資有価証券売却益	10,710	-
固定資産売却益	⁴ 2,894	⁴ 633
貸倒引当金戻入額	1,562	497
特別利益合計	15,167	1,130
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,703	⁵ 1,196
固定資産除却損	⁶ 14,928	⁶ 673
製品評価損	⁷ 34,480	-
投資事業組合管理報酬返還金	-	⁸ 33,869
減損損失	⁹ 73,848	-
特別損失合計	124,961	35,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	357,868	182,395
法人税、住民税及び事業税	42,836	55,092
法人税等調整額	146	67,571
法人税等合計	42,689	122,664
少数株主損失 ()	-	13,868
当期純利益又は当期純損失 ()	400,557	73,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,041,778	2,041,778
資本剰余金		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,508,354	2,508,354
利益剰余金		
前期末残高	1,808,244	2,210,810
当期変動額		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失()	400,557	73,599
当期変動額合計	402,565	72,913
当期末残高	2,210,810	2,137,896
株主資本合計		
前期末残高	2,741,887	2,339,321
当期変動額		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失()	400,557	73,599
当期変動額合計	402,565	72,913
当期末残高	2,339,321	2,412,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,197	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,197	-
当期変動額合計	16,197	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	114	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	76
当期変動額合計	57	76
当期末残高	57	18

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,204	84,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,993	96,025
当期変動額合計	11,993	96,025
当期末残高	84,210	11,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,516	84,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,247	96,101
当期変動額合計	28,247	96,101
当期末残高	84,268	11,832
新株予約権		
前期末残高	44	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	158,664
当期変動額合計	-	158,664
当期末残高	-	158,664
純資産合計		
前期末残高	2,854,448	2,423,590
当期変動額		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失()	400,557	73,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,291	62,562
当期変動額合計	430,857	135,476
当期末残高	2,423,590	2,559,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357,868	182,395
減価償却費	261,158	167,939
減損損失	73,848	-
引当金の増減額(は減少)	8,799	1,168
のれん償却額	-	1,338
受取利息及び受取配当金	13,961	8,197
支払利息	23,105	18,060
持分法による投資損益(は益)	16,788	8,770
投資有価証券売却損益(は益)	10,710	-
固定資産売却益	2,894	-
固定資産売却損	1,703	-
固定資産売却損益(は益)	-	563
固定資産除却損	14,928	673
投資事業組合管理報酬返還金	-	33,869
売上債権の増減額(は増加)	84,830	92,385
たな卸資産の増減額(は増加)	27,468	72,671
仕入債務の増減額(は減少)	84,700	1,932
その他	86,759	10,293
小計	298,657	391,517
利息及び配当金の受取額	14,176	8,477
利息の支払額	24,542	18,270
法人税等の支払額	88,940	41,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,351	339,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	469,620	349,370
有形固定資産の取得による支出	227,843	33,119
有形固定資産の売却による収入	21,348	5,259
無形固定資産の取得による支出	4,095	2,096
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	29,506	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	63,530
その他	336	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,872	255,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	357,832	323,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,832	173,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	74,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,213	347,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,611	1,459,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	145,630
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,459,398	¹ 1,952,556

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称</p> <p>Precision System Science USA, Inc.</p> <p>Precision System Science Europe GmbH</p> <p>ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)</p> <p>PSSキャピタル(株)</p> <p>Precision System Science USA, Inc.は、平成19年 7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc.が社名変更したものです。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 7社</p> <p>(3) 連結子会社の名称</p> <p>Precision System Science USA, Inc.</p> <p>Precision System Science Europe GmbH</p> <p>ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)</p> <p>PSSキャピタル(株)</p> <p>バイオコンテンツ投資事業有限責任組合</p> <p>ジェネテイン(株)</p> <p>PaGE Science(株)</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合、ジェネテイン(株)及びPaGE Science(株)は、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>バイオコンテンツ投資事業有限責任組合</p> <p>ジェネテイン(株)</p> <p>なお、ジェネテイン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>持分法適用関連会社の数 -</p> <p>持分法適用関連会社の名称 -</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びジェネテイン(株)は、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)						
		なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。 これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。 (追加情報) 連結の範囲に関する事項の変更及び持分法の適用に関する事項の変更に伴い、当連結会計年度より、のれん及び負ののれんの償却が発生しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同 左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(売上計上基準の変更) 海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用していましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が40,341千円減少、売上総利益が26,324千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26,324千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ489,118千円、61,759千円、2,827千円であります。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 63,468千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 209,549千円 土地 272,530</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 482,079</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 46,005千円 社債 350,000 長期借入金 79,430</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 475,435</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 199,377千円 土地 272,530</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 471,907</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 56,560千円 社債 350,000 長期借入金 111,790</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 518,350</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,072千円 負ののれん 6,425</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,352</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">59,481千円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 19,250千円	賞与引当金繰入額 15,823千円
給与手当 243,640	給料及び手当 234,775
支払手数料 171,220	支払手数料 151,989
研究開発費 414,673	研究開発費 304,325
役員報酬 165,493	役員報酬 139,015
減価償却費 200,448	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 414,673千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,325千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,983千円	機械装置及び運搬具 633千円
工具器具及び備品 911	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 693千円	機械装置及び運搬具 1,196千円
工具器具及び備品 1,009	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6,899千円	工具器具及び備品 673千円
工具器具及び備品 8,029	
7 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。	7
8	8 投資事業組合管理報酬返還金は、連結子会社PSSキャピタル(株)が運営していたバイオコンテンツ投資事業有限責任組合において、当初の出資約束金額を減額することになったため、組合契約に則り、PSSキャピタル(株)が既に受領しているファンド管理報酬の一部を返還することにより発生したものであります。

前連結会計年度
(自 平成19年7月1日
至 平成20年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権	千葉県松戸市上本郷

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。

遊休状態である機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,155千円、工具器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円であります。

なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。

9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	176	-	176	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株引受権176株の減少は、権利行使期間満了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,962,608千円	現金及び預金勘定 2,102,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 503,210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 <u>1,459,398</u>	現金及び現金同等物 <u>1,952,556</u>

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
営業費用	3,382,084	13,504	3,395,588	143,363	3,538,951
営業利益又は営業損失()	9,151	11,495	2,344	(143,363)	141,018
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,766,355	92,850	2,859,206	1,365,382	4,224,588
減価償却費	261,062	95	261,158	-	261,158
減損損失	73,848	-	73,848	-	73,848
資本的支出	231,938	-	231,938	-	231,938

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、その他製品、商品(プラスチック消耗品)
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が40,341千円減少し、営業損失が26,324千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	849,296	303,966	2,244,670	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802,739	2,359	10,712	1,815,811	(1,815,811)	-
計	2,652,036	306,325	2,255,383	5,213,744	(1,815,811)	3,397,932
営業費用	2,655,208	416,895	2,139,794	5,211,898	(1,672,946)	3,538,951
営業利益又は営業損失()	3,172	110,570	115,588	1,846	(142,865)	141,018
資産	2,251,724	339,104	929,422	3,520,251	704,336	4,224,588

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が33,194千円減少し、営業損失が19,177千円増加しております。また、ドイツの売上高が40,341千円減少し、営業利益が7,147千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	538,837	352,355	2,911,273	3,802,466	-	3,802,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,572,604	1,598	9,883	2,584,086	(2,584,086)	-
計	3,111,442	353,953	2,921,156	6,386,552	(2,584,086)	3,802,466
営業費用	2,809,788	408,049	2,750,538	5,968,375	(2,424,005)	3,544,370
営業利益又は営業損失()	301,654	54,095	170,618	418,177	(160,080)	258,096
資産	2,587,367	192,336	1,069,617	3,849,321	273,880	4,123,202

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、153,859千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、926,158千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58,041千円、「ドイツ」で1,439千円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,422,973	678,027	487,960	2,588,961
連結売上高（千円）	-	-	-	3,397,932
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.9	19.9	14.4	76.2

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等です。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、ドイツの売上高が40,341千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,822,262	994,119	495,821	3,312,204
連結売上高（千円）	-	-	-	3,802,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.9	26.2	13.0	87.1

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額 56,573.08円	1株当たり純資産額 56,031.83円
1株当たり当期純損失 9,350.09円	1株当たり当期純利益 1,718.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	400,557	73,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	400,557	73,599
期中平均株式数(株)	42,840	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (1,537個)	新株予約権 3種類 (912個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>当社は、平成21年 8月14日開催の取締役会において、平成21年 9月26日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年 6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年 8月14日 株主総会決議日 平成21年 9月26日(予定) 効力発生日 平成21年 9月26日(予定)</p>

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 6 月30日)	当事業年度 (平成21年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,728	1,076,158
受取手形	1,260	609
売掛金	584,555	643,606
商品	36,023	-
製品	442,016	-
原材料	3,155	-
商品及び製品	-	599,258
仕掛品	61,759	7,937
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	3,159
前払費用	19,273	20,596
未取還付消費税等	59,269	84,386
関係会社短期貸付金	-	20,000
その他	10,306	4,547
貸倒引当金	594	648
流動資産合計	2,582,803	2,459,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,138	280,138
減価償却累計額	69,690	80,036
建物 (純額)	210,447	200,101
機械及び装置	86,979	86,979
減価償却累計額	83,212	84,055
機械及び装置 (純額)	3,767	2,924
車両運搬具	303	303
減価償却累計額	201	265
車両運搬具 (純額)	101	38
工具、器具及び備品	694,623	712,485
減価償却累計額	526,136	614,058
工具、器具及び備品 (純額)	168,487	98,426
土地	272,530	272,530
有形固定資産合計	655,334	574,020
無形固定資産		
ソフトウェア	11,932	4,682
その他	72	72
無形固定資産合計	12,005	4,755
投資その他の資産		
関係会社株式	105,246	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
その他の関係会社有価証券	63,254	140,161
出資金	10	10
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	11,000	9,500
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
その他	107	50
貸倒引当金	-	48,317
投資その他の資産合計	487,138	468,924
固定資産合計	1,154,478	1,047,700
資産合計	3,737,282	3,507,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,474	217,117
1年内返済予定の長期借入金	308,011	316,856
未払金	83,055	59,999
未払費用	10,831	10,390
未払法人税等	5,990	9,027
前受金	-	3,412
預り金	12,101	15,192
賞与引当金	5,509	5,475
その他	-	18
流動負債合計	740,973	637,488
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	383,580	201,480
固定負債合計	933,580	751,480
負債合計	1,674,553	1,388,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金		
資本準備金	2,508,354	2,508,354
資本剰余金合計	2,508,354	2,508,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,487,462	2,431,770
利益剰余金合計	2,487,462	2,431,770
株主資本合計	2,062,670	2,118,361
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	57	18

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
評価・換算差額等合計	57	18
純資産合計	2,062,728	2,118,343
負債純資産合計	3,737,282	3,507,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	2,042,354	2,620,457
商品売上高	554,290	455,916
その他の営業収入	30,696	26,741
売上高合計	2,627,341	3,103,115
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	462,018	442,016
当期製品製造原価	1,431,228	1,843,420
合計	1,893,246	2,285,436
製品他勘定振替高	184,556	12,603
製品期末たな卸高	442,016	570,009
製品売上原価	1,266,673	1,702,824
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,641	36,023
当期商品仕入高	325,447	257,518
合計	356,089	293,541
商品他勘定振替高	24,247	6,803
商品期末たな卸高	36,023	29,249
商品売上原価	295,819	257,488
売上原価合計	1,562,492	1,960,312
売上総利益	1,064,848	1,142,803
販売費及び一般管理費	1,220,241	958,879
営業利益又は営業損失 ()	155,392	183,923
営業外収益		
受取利息	5,902	5,843
受取配当金	22	-
業務受託料	8,095	7,847
投資事業組合運用益	-	18,791
その他	1,235	1,356
営業外収益合計	15,255	33,838
営業外費用		
支払利息	14,669	9,749
社債利息	8,353	8,310
為替差損	3,832	46,395
投資事業組合運用損	11,545	-
製品評価損	76,701	-
貸倒引当金繰入額	-	48,317
その他	480	859
営業外費用合計	115,583	113,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
経常利益又は経常損失 ()	255,720	104,128
特別利益		
投資有価証券売却益	10,710	-
固定資産売却益	2,801	-
貸倒引当金戻入額	177	-
特別利益合計	13,689	-
特別損失		
固定資産売却損	466	-
固定資産除却損	13,844	520
関係会社株式評価損	249,592	45,246
製品評価損	34,480	-
減損損失	73,848	-
特別損失合計	372,232	45,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	614,264	58,361
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,670
当期純利益又は当期純損失 ()	617,303	55,691

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,041,778	2,041,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,508,354	2,508,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,870,158	2,487,462
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	617,303	55,691
当期変動額合計	617,303	55,691
当期末残高	2,487,462	2,431,770
株主資本合計		
前期末残高	2,679,973	2,062,670
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	617,303	55,691
当期変動額合計	617,303	55,691
当期末残高	2,062,670	2,118,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,197	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,197	-
当期変動額合計	16,197	-
当期末残高	-	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	114	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	76
当期変動額合計	57	76
当期末残高	57	18

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,312	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,254	76
当期変動額合計	16,254	76
当期末残高	57	18
新株予約権		
前期末残高	44	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,696,330	2,062,728
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	617,303	55,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,298	76
当期変動額合計	633,601	55,615
当期末残高	2,062,728	2,118,343

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
	<p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月26日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="858 1048 1409 1160"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成21年8月14日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成21年9月26日(予定)</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成21年9月26日(予定)</td></tr></table>	取締役会決議日	平成21年8月14日	株主総会決議日	平成21年9月26日(予定)	効力発生日	平成21年9月26日(予定)
取締役会決議日	平成21年8月14日						
株主総会決議日	平成21年9月26日(予定)						
効力発生日	平成21年9月26日(予定)						

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年9月26日開催予定の第24回定時株主総会後に開催される取締役会において、正式就任する予定であります。

氏名	新職	現職
秋本 淳 (アキモト ジュン)	常務取締役業務本部長	取締役業務本部長
小幡 公道 (オバタ キミチ)	取締役	常務取締役

(2) その他

該当事項はありません。

以上